

平成16年2月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月14日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.csgrp.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 外山泰三

問合せ先 責任者役職名 資金管理本部シニアマネージャー
氏名 山口利隆

TEL (03) 3561-4524

決算取締役会開催日 平成15年10月14日

親会社名 ユニー株式会社 (コード番号: 8270)

親会社における当社の株式保有比率 47.3%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年8月中間期の連結業績 (平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	87,062	[458,803] (7.5 [0.9])	12,238	(15.9)	10,836	(23.8)
14年8月中間期	80,956	[454,528] (2.9 [3.4])	14,550	(2.7)	14,227	(2.4)
15年2月期	158,313	[891,889]	24,168		23,574	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	4,757	(34.5)	55	22		
14年8月中間期	7,262	(6.1)	84	28		
15年2月期	11,490		132	28		

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 百万円 14年8月中間期 百万円 15年2月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 86,157,142株 14年8月中間期 86,164,538株 15年2月期 86,162,300株
 会計処理の方法の変更 有・無
 営業総収入、チェーン全店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年8月中間期	210,040		109,469		52.1	1,270	58	
14年8月中間期	201,939		103,362		51.2	1,199	62	
15年2月期	194,487		106,083		54.5	1,230	19	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 86,157,273株 14年8月中間期 86,162,640株 15年2月期 86,157,541株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年8月中間期	23,269		4,355		1,932		56,374	
14年8月中間期	19,993		10,340		1,218		47,547	
15年2月期	25,674		18,854		6,540		39,392	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

通期	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	168,590	[896,290]	18,050		7,140	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 87銭

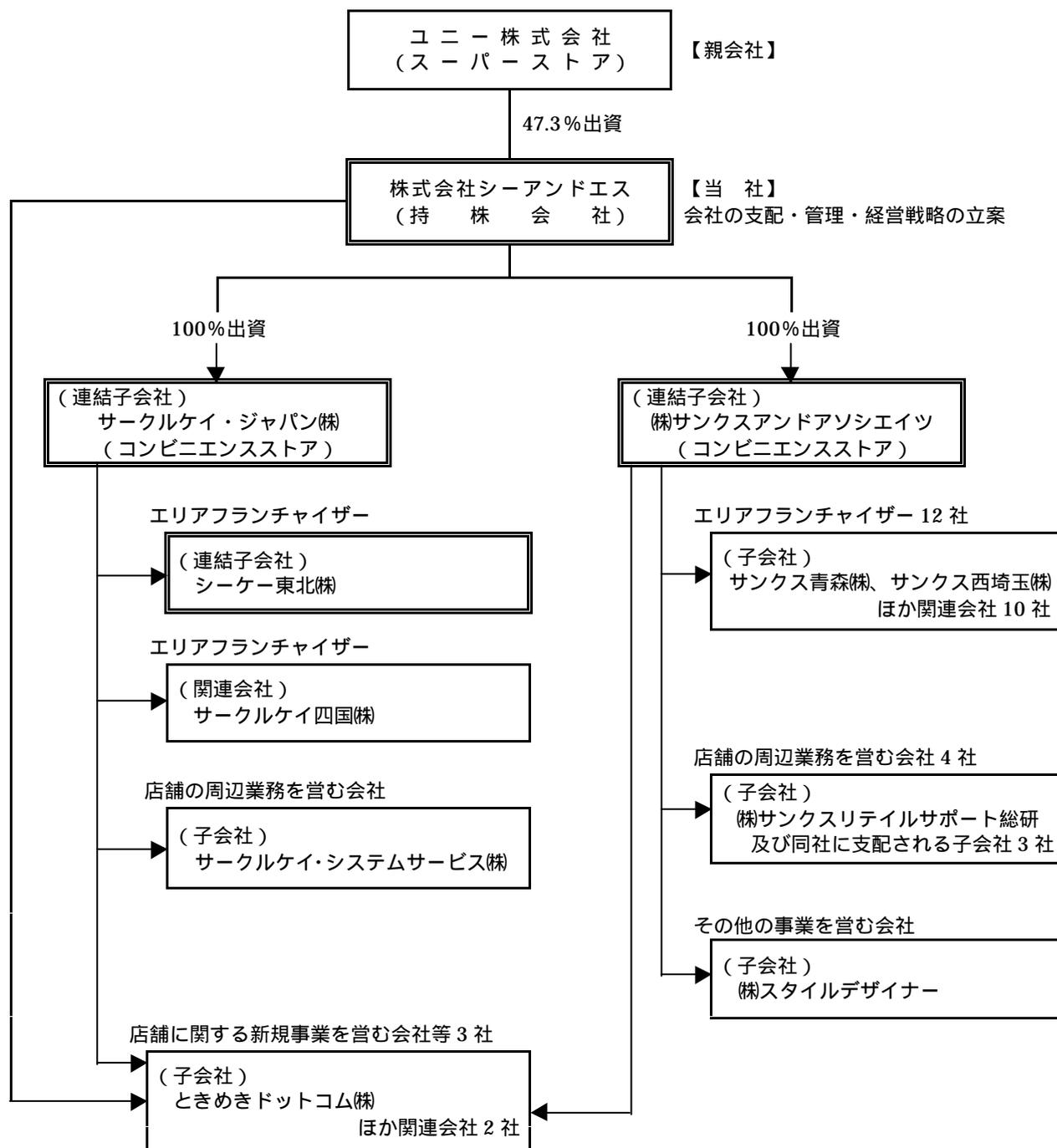
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス（当社）の下にサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、シーケー東北株式会社の連結子会社3社、その外子会社9社、関連会社13社の計25社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツ2社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成15年8月末現在、北海道から鹿児島県までの35都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、完全子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（以下サークルケイ）と株式会社サンクスアンドアソシエーツ（以下サンクス）両社の事業を基盤に、業界トップクラスの事業規模と安定的な利益成長を維持するとともに、業界一の顧客、加盟店、従業員、株主満足度を目指し、企業価値の最大化に努め、より良い社会になるために貢献します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤強化のための内部留保を充実させながら、業績に沿って株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じ連結当期純利益の約20%を配当として還元する方針であります。また、将来的には配当性向を25～30%に高めていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当金につきましては、平成15年8月末の中間配当を一株当たり16円とし、また、期末配当金についても16円とすることを平成16年5月開催の株主総会に提案させていただき予定であります。構造改革を目的とした施策の結果として、当期は減益となり、当連結会計年度の配当性向は38.6%となる見込みです。なお、内部留保資金につきましては、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備など投資に充てる予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、サークルケイ、サンクスおよび両社のエリアフランチャイザーのトータル6,000店舗超の事業規模をベースにしたマーケティング活動、情報システムの開発および新しいサービスの構築、経営の効率化に取り組んでおります。これらにより、投資に耐え得るキャッシュフローを確保し、既存店の活性化や売上拡大のための新規投資を行い、局地における個店毎の競争に対応してまいります。

当期は、さらに当社グループの組織を融合させるためにいくつかの施策を導入しています。これにより、コストの削減を図りつつ、グループ内における情報の共有化や組織横断的な活動により、利益率および販売力の向上を目指しています。

(4) 目標とする経営指標

当期は、将来の安定成長に向けた基盤強化のための店舗閉店に伴う損失や販売促進費の増加などから一時的に減益になるものと予想しておりますが、中期目標として、連結ベースでの利益を年率10%以上伸長させ、併せてROEを15%に向上させたいと考えております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以下の適正規模とすることで、持株会社が中心となり総合的な観点から迅速な意思決定を行うこととしております。

当社の最終意思決定は取締役会で行いますが、取締役会には、サークルケイ、サンクスの両事業会社社長が非常勤取締役として参画し、グループ会社間の意思の統一と徹底を図っております。また、四半期毎にサークルケイ、サンクスの各本部長より業務報告を受け、業務進捗状況の確認ならびに会社相互間の情報共有を図っております。

(6) 当社の対処すべき課題

同業種および異業種との競争に生き残るためには、顧客の要求するコンビニエンスストアの姿を見極め、顧客に支持されるストアブランドの構築が重要となります。また、コンビニエンスストア業界は競争から淘汰の時代に入ったとの認識のもと、今まで以上に売上を増加させるための設備投資、既存店挺入れのための販売促進策を推進し、販売力の向上はもちろん、加盟店利益の確保が重要となっています。当社は、スケールメリットを生かした利益率の向上を図り、店舗支援につながる配送体制の構築などを通じて販売力を強化し、その結果、加盟店に対するフランチャイズ本部の責任を果たすことが、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

また、サークルケイ、サンクスでは、コンビニエンスストアの展開では後発であったことから、主力地域より展開に時間のかかる遠隔地においては、地元資本との提携によりエリアフランチャイズでの店舗展開を行ってまいりました。今後、地域戦略を検討することがより重要になるとともに、人事面や資金面で支援する必要性が出てまいりました。

当社グループとしましては、エリアフランチャイザー各社との連携を深めて情報交換を密にし、さらに経営指導の強化を図ってまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

親会社

当社は、ユニー株式会社を中核とした小売業、専門店等から構成されているユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社株式を47.3%保有しておりますが、ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれはスーパーストア、コンビニエンスストアであり、業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については、当社の独自性が尊重されております。

子会社および関連会社

サークルケイおよびサンクスは、当社の完全子会社であり、それぞれのブランドでコンビニエンスストア事業を展開しております。両社は、当社が策定した企業戦略の枠内で独自性を生かしながら執行責任を履行しておりますが、両社の役員人事、報酬については当社で決定いたします。また、両社はそれぞれエリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しており、その数はサークルケイが2社、サンクスが13社の合計15社となります。なお、サークルケイ東北地区の店舗をエリアフランチャイズ展開しているシーケー東北株式会社をサークルケイの完全子会社とし、サークルケイより役員を派遣するとともに、経営指導、資金支援等を行っております。エリアフランチャイザーのうち、当社の子会社は、連結子会社であるシーケー東北株式会社、非連結子会社のサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の3社となっております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、シーアンドエスグループとしての相乗効果と各地域での展開可能性による投資採算を見極め、子会社、関連会社を問わず、必要に応じて人的支援や資金支援を行っていく方針です。

また、エリアフランチャイズ契約締結企業のほか、サークルケイおよびサンクスは、それぞれコンビニエンスストアの周辺業務を行う企業やそれ以外の事業を営む企業等に出資を行っております。これらの企業の戦略および意思決定については、グループ利益の最大化という観点から当社が直接的あるいは間接的に参画しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、失業率、GDPに底打ち感が出たものの、社会保険料負担の増大など家計を取り巻く環境は依然好転せず、イラク戦争やSARS（サース）禍など消費を冷えこませる出来事もありました。

コンビニエンスストア業界におきましても、スーパーの深夜営業など異業種との競争が激化していることに加えて、長梅雨や十年に一度といわれる冷夏の影響を受け、夏物を中心に需要が伸び悩みました。

当社でも、第一四半期の業績は概ね期初の予想通りに推移したものの、第二四半期の業績は期初に予想した以上に落ちこみました。この結果、既存店の売上前年比が二社合計で94.7%（サークルケイ94.5%、サンクス94.8%）と大変厳しい経営環境となりました。このような環境下において、従来にも増して量より質を重視した出店に努め、不採算店および将来不採算となる恐れのある店舗の閉店を大幅に前倒ししました。当中間連結会計期間末における当社グループのエリアフランチャイザーを含む総店舗数は50店純減の6,191店となりました。

当中間連結会計期間において、サークルケイ店を東北地区においてエリアフランチャイズ展開するシーケー東北株式会社が、新たに連結子会社として加わりました。連結子会社3社を合わせたチェーン全店の売上高は前年同期比100.9%の4,588億3百万円（非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比99.5%の5,542億2千9百万円）となりました。中間連結営業総収入は前年同期比107.5%の870億6千2百万円となりました。

利益面につきましては、中間連結営業総利益では連結子会社を加えた影響もあり、前年同期比103.4%の653億9千7百万円となりましたが、中間連結営業利益は当初の計画を下回り122億3千8百万円となり、また、構造改革の一環として閉店を大幅に増やしたことに伴う解約損害金の増大等により、中間連結経常利益は108億3千6百万円と前年同期比では76.2%となりました。中間連結純利益につきましては、特別損失としてマルチメディア情報端末機の処分に伴う損失を3億3千3百万円計上したことに加え、閉店等に伴うリースの解約損4億1千9百万円などがあり、前年同期比65.5%の47億5千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、既存店の売上前年比が引き続きマイナスになり、大量閉店に伴う損失や連結子会社が1社増えたことなどにより、税金等調整前中間純利益が90億3千万円（前年同期比69.5%）となりましたが、非資金取引である減価償却費及び償却費が50億3千4百万円あり、買掛金が前期末比97億1千5百万円増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは232億6千9百万円（前年同期比116.4%）の収入超過となりました。一方、新規出店や既存店の店舗条件改善などによる有形固定資産の取得40億5百万円、新店にかかわる保証金の差入による支出32億3千4百万円があったものの、新規連結子会社取得による収入が2億5千4百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、43億5千5百万円（前年同期比42.1%）の支出超過となりました。また、短期借入金の返済12億5千万円や配当金の支払が13億7千8百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億3千2百万円（前年同期比158.5%）の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末残高より169億8千1百万円増加し563億7千4百万円（前期末比143.1%）となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の概況は、下記のとおりです。

持株会社の株式会社シーアンドエスでは、4月に設置された構造改革委員会での各チームの活動により利益率の向上、販売促進策の推進を行いました。マーケティングチームの活動により商品値入率を0.1ポイント強改善したほか、システム、建設施設、間接部門の各チームの活動によりコストの低減を図りました。また、米飯売上増進委員会では発注の強化による販売力の強化に取り組みました。

商品面におきましては、ファーストフードでは、米飯の品質の向上と品切れを起こさないことによる販売増に取り組みました。品質向上としては、サークルケイではJAとの取り組みにより収穫年ごとの指定米（産地、銘柄）への全国統一を実施することで、ご飯の味をさらに追求し、商品の質と価値を高める取り組みを行いました。サンクスでは主力商品である弁当で、製造から配送、販売までを従来の低温度帯（18℃）からチルド温度帯（8℃）に切り替え、美味しさの追求はもとより、鮮度維持など品質の向上を図りました。これに伴い、配送時間と販売ピーク時間の時差の縮小とチャンス・ロスの削減に努めました。7月にはサークルケイで高価格帯おにぎり「極（きわみ）の具」を発売し、新たなニーズの取り込みを図りました。販売増の具体策は、サークルケイの中京地区、サンクスの中京および関東地区を中心に当社グループで、米飯販売増進計画を実施し、売場の品数と品揃え幅を拡大することによって、ボリューム感を演出するなど販売力の強化にも取り組みました。この結果、既存店販売が不振な中、米飯の売上はサンクス、サークルケイとも比較的堅調に推移いたしました。

そのほか、オリジナルパンとして展開するサークルケイの「デリプラスベーカリー」、サンクスの「ベーカリールネッサンス」シリーズが引き続き順調に推移したほか、カウンターFFにおいては、店内オープンを使用したサークルケイの「アチアチパンズ」を東京、神奈川、新潟県下の店舗に拡大し、良好な販売実績を残しました。

非食品では、玩具においてC&Sオリジナルフィギュアを販売し、他チェーンとの差別化を図りました。サービス商品では、従来から取り組んでいる「CNプレイガイド」などサークルケイのチケット類、「びあ」を取り扱うサンクスチケットなどが順調に推移したほか、コンビニエンスストアでは初めてのサービスとして航空券、高速バス料金などの決済を携帯電話で行う「ケータイ決済」を7月より開始いたしました。

なお、当中間連結会計期間における商品全体の平均値入率は、冷夏の影響でソフトドリンクなど値入率の高い商品群の販売が不振だったものの、取引額増加や新規導入商品等の値入交渉、プライベートブランド商品の拡大などから値入率が改善したことに加え、値入率が相対的に低いハイウェイカードの売上構成比が下がったこともあり、サークルケイで前年同期比0.4ポイント改善の28.9%、サンクスで前年同期比0.4ポイント改善の29.4%となりました。また、来期の導入に向け、雑貨や加工食品などの商品群で当社グループ統一プライベートブランドの検討を行いました。

物流面におきましては、引き続き環境に配慮した天然ガス車への切り替えを推進するとともに、サークルケイでは温度帯別共同配送を実施し、サンクスでは米飯のチルド配送に伴い1日2回の配送体制とするなど、物流効率の向上に努めました。

店舗開発面におきましては、トップチェーンによる中京地区での出店攻勢や異業種も含めた熾烈な出店環境の中、バスターミナル内、大型就業施設内、異業種との共同企画出店など新しいマーケットへの出店を行うとともに、さらなる収益重視の店舗開発を進めてまいりました。この結果、サークルケイで当初の計画を上回る106店舗、サンクスで当初の計画を下回る78店舗を開店しました。新店日販につきましては、7月以降のタバコの買い控えや冷夏等が影響し、サークルケイでは前中間連結会計期間を2千円上回る44万8千円でしたが、サンクスでは前中間連結会計期間を3万8千円下回る48万4千円となりました。

さらに、既存店におきましては、競争力のさらなる強化と収益改善を図るため、引き続き店舗条件の改善を積極的に行いました。立地移転であるリロケートをサークルケイで14店舗、サンクスで12店舗、駐車場の借増しをサー

クルケイで19店舗、サンクスで17店舗実施し、厳しい競争環境の中で競争に勝ち残れる店舗開発に努めてまいりました。

そのほか、当期は不採算店の整理を前倒しして行っております。当中間連結会計期間においてサークルケイで121店、サンクスで132店、不採算店および将来不採算となる恐れのある店舗ならびに人的生産性の低い自営店の店舗を閉店いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における店舗数はサークルケイで前期末比15店純減の2,695店、サンクスで前期末比54店純減の2,203店となりました。

エリアフランチャイズ事業におきましては、サークルケイではエリアフランチャイザー2社合計で17店を出店、10店を閉店し、売上高は前年同期比92.9%の171億8千9百万円となりました。当中間連結会計期間末における店舗数は前期末比7店純増の268店となりました。サンクスではエリアフランチャイザー13社合計で49店を出店し、売上高は前年同期比104.2%の873億5千万円と順調に推移いたしました。また、エリアフランチャイザー合計で37店を閉店しましたので、当中間連結会計期間末における店舗数は前年度末比12店純増の1,025店となりました。

(2) 通期の見通し

日本経済には一部に明るさが見え始めたものの、コンビニエンスストア業界におきましては同業種および異業種との競争激化が続き、当社グループを取り巻く経営環境も、引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き質的成長路線を構築すべく、当年度を大規模な構造改革の年度と位置付け、直面している問題を処理してまいります。

店舗数につきましては、サークルケイで200店、サンクスで200店、エリアフランチャイザー15社合計で137店を出店いたします。その一方で、サークルケイ250店、サンクス200店、エリアフランチャイザー15社合計で86店を閉店しますので、当社グループ合計の店舗数は当年度末では前年度末比1店純増の6,242店になるものと予想しております。

当期は、特殊な要因として3万円券および5万円券の販売中止によりハイウェイカードの売上が減少することから、既存店売上前年比(エリアフランチャイザーを除く)をサークルケイ94.9%、サンクス94.7%と見込んでおり、この結果、チェーン全店売上高は、サークルケイで4,783億円、サンクスで3,988億円、非連結のエリアフランチャイザーを除くチェーン全店売上高は8,962億9千万円と予想しております。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含むグループ合計の売上高は1兆811億3千8百万円(前年度比98.9%)と予想しております。

値入率につきましては、引き続き値入率の低いハイウェイカードの売上が減少するため、サークルケイで前年度比0.8%の改善、サンクスでは前年度比0.6%の改善を予想しております。

通期の連結営業総収入は、引き続き自営店売上が減るものの、サークルケイのエリアフランチャイザーであるシーケー東北株式会社を連結対象子会社として新たに追加したことから、前年度比106.5%の1,685億9千万円と見込んでおります。

また、来期以降の売上増加につなげるため、重点施策として加盟店における米飯の積極発注を支援しますので、販売促進費の増加が見込まれ、構造改革の一環としての大量閉店に伴う損失の大幅な増加も見込んでおります。これらの結果、連結経常利益は前年度比76.6%の180億5千万円、連結当期純利益は前年度比62.1%の71億4千万円になるものと予想しております。

当年度の年間配当金につきましては、前年度と同額の1株当たり32円とさせていただきます。

(注) 上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	33,548		45,273		33,893	
加盟店貸勘定	3,062		3,129		3,711	
有価証券	14,684		11,101		5,501	
たな卸資産	2,262		2,168		1,915	
繰延税金資産	1,223		1,039		1,122	
その他	16,201		15,272		15,800	
貸倒引当金	774		799		707	
流動資産合計	70,208	34.8	77,186	36.7	61,237	31.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	22,469		25,626		24,418	
器具及び備品	5,385		4,669		4,890	
土地	8,667		9,091		8,768	
その他	276		59		130	
有形固定資産合計	36,799	18.2	39,448	18.8	38,208	19.7
無形固定資産						
ソフトウェア	10,005		8,321		9,323	
ソフトウェア仮勘定	370		264			
連結調整勘定	12,346		12,158		11,972	
その他	2,330		2,487		2,100	
無形固定資産合計	25,052	12.4	23,231	11.1	23,396	12.0
投資その他の資産						
投資有価証券	6,753		5,832		6,715	
繰延税金資産	4,931		5,077		5,187	
長期差入保証金	51,670		53,277		53,570	
その他	8,169		8,156		7,943	
貸倒引当金	1,645		2,169		1,770	
投資その他の資産合計	69,878	34.6	70,173	33.4	71,645	36.8
固定資産合計	131,730	65.2	132,854	63.3	133,250	68.5
資産合計	201,939	100.0	210,040	100.0	194,487	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	44,983		47,678		37,963	
加盟店借勘定	4,629		4,696		3,094	
短期借入金	2,300		1,150		1,650	
1年内償還予定社債	3,000					
未払金	4,726		5,399		4,937	
未払法人税等	5,978		4,240		4,868	
預り金	10,361		14,470		14,979	
賞与引当金	774		785		736	
その他	4,260		4,166		3,664	
流動負債合計	81,014	40.1	82,586	39.3	71,894	37.0
固定負債						
退職給付引当金	4,141		4,324		4,140	
役員退職慰労引当金	333		296		370	
預り保証金	12,964		13,178		11,861	
その他	122		184		137	
固定負債合計	17,561	8.7	17,983	8.6	16,509	8.5
負債合計	98,576	48.8	100,570	47.9	88,404	45.5
(資本の部)						
資本金	13,469	6.7	13,469	6.4	13,469	6.9
資本剰余金	26,223	13.0	26,223	12.5	26,223	13.5
利益剰余金	63,082	31.2	69,216	32.9	65,932	33.9
その他有価証券 評価差額金	653	0.3	634	0.3	532	0.2
自己株式	66	0.0	73	0.0	74	0.0
資本合計	103,362	51.2	109,469	52.1	106,083	54.5
負債・資本合計	201,939	100.0	210,040	100.0	194,487	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	57,319	70.8	58,282	66.9	111,244	70.3
〔加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は次のとおりであります。〕						
前中間連結会計期間	430,891 百万円					
当中間連結会計期間	430,024 百万円					
前連結会計年度	844,820 百万円					
また自営店売上高との合計額（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は次のとおりであります。						
前中間連結会計期間	454,528 百万円					
当中間連結会計期間	458,803 百万円					
前連結会計年度	891,889 百万円					
売 上 高	23,636	29.2	28,779	33.1	47,069	29.7
営 業 総 収 入 合 計	80,956	100.0	87,062	100.0	158,313	100.0
売 上 原 価	17,724	21.9	21,664	24.9	35,582	22.5
営 業 総 利 益	63,231	78.1	65,397	75.1	122,731	77.5
販売費及び一般管理費 1	48,681	60.1	53,159	61.1	98,562	62.2
営 業 利 益	14,550	18.0	12,238	14.0	24,168	15.3
営 業 外 収 益 2	399	0.5	437	0.5	685	0.4
営 業 外 費 用 3	722	0.9	1,838	2.1	1,279	0.8
経 常 利 益	14,227	17.6	10,836	12.4	23,574	14.9
特 別 利 益 4	171	0.2	38	0.1	76	0.0
特 別 損 失 5	1,396	1.7	1,844	2.1	2,589	1.6
税金等調整前 中間（当期）純利益	13,002	16.1	9,030	10.4	21,061	13.3
法人税、住民税及び事業税	6,345	7.8	4,127	4.7	10,244	6.4
法人税等調整額	605	0.7	145	0.2	673	0.4
中間（当期）純利益	7,262	9.0	4,757	5.5	11,490	7.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		26,223		26,223		26,223
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金 中間期末(期末)残高		26,223		26,223		26,223
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		57,134		65,932		57,134
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,262	7,262	4,757	4,757	11,490	11,490
利益剰余金減少高						
自己株式処分差損			1			
配当金	1,206		1,378		2,584	
役員賞与	107	1,314	93	1,473	107	2,692
利益剰余金 中間期末(期末)残高		63,082		69,216		65,932

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,002	9,030	21,061
減価償却費及び償却費		4,896	5,034	10,070
連結調整勘定償却額		374	436	748
有価証券評価損		324	32	554
固定資産処分損益		839	1,015	1,533
貸倒引当金の増減額		14	250	43
賞与引当金の増減額		12	49	25
退職給付引当金の増加額		55	183	54
役員退職慰労引当金の増減額		29	74	66
受取利息及び受取配当金		143	153	337
支払利息		51	12	77
営業債権の増減額		2,296	940	273
たな卸資産の増減額		61	36	285
営業債務の増加額		9,914	10,189	1,359
預り金の増減額		2,082	283	1,704
役員賞与		107	93	107
その他		752	381	95
小 計		25,545	27,555	36,910
利息及び配当金の受取額		142	159	263
利息の支払額		39	5	80
法人税等の支払額		5,655	4,440	11,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,993	23,269	25,674
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入				1,000
有形固定資産の取得による支出		4,480	4,005	9,299
有形固定資産の売却による収入		162	242	310
無形固定資産の取得・				
長期前払費用の支出		1,865	1,406	3,094
投資有価証券の取得による支出		2,702		5,118
投資有価証券の売却による収入		1,300	1,000	3,000
新規連結子会社取得による収入			254	
貸付けによる支出		876	785	1,926
貸付金の回収による収入		992	786	1,799
差入保証金の差入による支出		4,010	3,234	8,062
差入保証金の回収による収入		1,288	2,720	2,660
その他		147	72	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,340	4,355	18,854
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,500	750	22,350
短期借入金の返済による支出		4,500	1,250	23,000
社債の償還による支出				3,000
配当金の支払額		1,206	1,378	2,584
預り保証金の受入		662	766	1,130
預り保証金の返済		664	819	1,417
その他		10	0	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,218	1,932	6,540
現金及び現金同等物の増加額		8,434	16,981	279
現金及び現金同等物の期首残高		39,113	39,392	39,113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		47,547	56,374	39,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3 社
連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ
シーケー東北(株)
- (2) 連結範囲の異動 シーケー東北(株)については、当中間会計期間に株式を取得し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 7 社の合計の総資産、営業収入、中間純利益および剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
(株)イーブラット
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品

貯 蔵 品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

長 期 前 払 費 用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支払額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

追加情報

(税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。

その結果、「繰延税金資産」が27百万円減少し、当中間連結会計期間に費用計上された「法人税等調整額」が41百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が14百万円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日現在)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 29,504 百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,245 百万円 サークルケイ四国㈱ 488 百万円 そ の 他 386 百万円 <u>計 5,119 百万円</u></p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 30,209 百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,469 百万円 サークルケイ四国㈱ 526 百万円 サックス青森(株) 161 百万円 サックス西埼玉(株) 289 百万円 そ の 他 24 百万円 <u>計 5,471 百万円</u></p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 31,014 百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,447 百万円 サークルケイ四国㈱ 504 百万円 サックス青森(株) 281 百万円 サックス西埼玉(株) 249 百万円 そ の 他 28 百万円 <u>計 5,511 百万円</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 2,408 百万円 広告宣伝費 4,733 百万円 従業員給与・賞与 5,988 百万円 賞与引当金繰入額 774 百万円 退職給付引当金繰入額 527 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29 百万円 賃借料 15,049 百万円 店舗設備リース料 5,092 百万円 減価償却費 4,400 百万円 事務処理費 2,344 百万円 貸倒引当金繰入額 30 百万円 連結調整勘定償却額 374 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 119 百万円 受取配当金 24 百万円 受取補償金 106 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 51 百万円 解約損害金 645 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 27 百万円 器具及び備品 2 百万円 その他 0 百万円</p> <hr/> <p>合計 30 百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 140 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 295 百万円 器具及び備品 54 百万円 その他 22 百万円</p> <hr/> <p>合計 372 百万円</p> <p>ソフトウェア更新損 497 百万円 投資有価証券評価損 324 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 2,624 百万円 広告宣伝費 5,457 百万円 従業員給与・賞与 6,731 百万円 賞与引当金繰入額 785 百万円 退職給付引当金繰入額 651 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円 賃借料 16,757 百万円 店舗設備リース料 5,377 百万円 減価償却費 4,513 百万円 事務処理費 2,428 百万円 貸倒引当金繰入額 377 百万円 連結調整勘定償却額 436 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 111 百万円 受取配当金 41 百万円 受取補償金 152 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12 百万円 解約損害金 1,718 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 29 百万円 器具及び備品 4 百万円 その他 0 百万円</p> <hr/> <p>合計 33 百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 4 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 851 百万円 器具及び備品 146 百万円 その他 50 百万円</p> <hr/> <p>合計 1,049 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 32 百万円 マルチメディア情報端末機処理損 333 百万円 リース解約損 419 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 4,725 百万円 広告宣伝費 9,451 百万円 従業員給与・賞与 13,021 百万円 賞与引当金繰入額 736 百万円 退職給付引当金繰入額 1,017 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 66 百万円 賃借料 30,965 百万円 店舗設備リース料 10,331 百万円 減価償却費 9,095 百万円 事務処理費 4,777 百万円 貸倒引当金繰入額 102 百万円 連結調整勘定償却額 748 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 305 百万円 受取配当金 31 百万円 受取補償金 156 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 77 百万円 解約損害金 1,167 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 47 百万円 器具及び備品 9 百万円 その他 0 百万円</p> <hr/> <p>合計 57 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 541 百万円 器具及び備品 139 百万円 その他 371 百万円</p> <hr/> <p>合計 1,051 百万円</p> <p>ソフトウェア更新損 539 百万円 投資有価証券評価損 554 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 3 月 1 日) (至 平成 14 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日) (至 平成 15 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日) (至 平成 15 年 2 月 28 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,548 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2 百万円 有価証券に含まれるMMF 2,001 百万円 有価証券に含まれるFFF 12,000 百万円 現金及び現金同等物 47,547 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,273 百万円 有価証券に含まれるMMF 2,001 百万円 有価証券に含まれるFFF 9,100 百万円 現金及び現金同等物 56,374 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,893 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2 百万円 有価証券に含まれるMMF 2,001 百万円 有価証券に含まれるFFF 3,500 百万円 現金及び現金同等物 39,392 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>445</td> <td>243</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>53,413</td> <td>23,173</td> <td>30,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107</td> <td>72</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,966</td> <td>23,490</td> <td>30,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21,782 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,116 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,789 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>398 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	445	243	202	器具及び備品	53,413	23,173	30,239	その他	107	72	34	合計	53,966	23,490	30,476	1 年 内	9,333 百万円	1 年 超	21,782 百万円	合 計	31,116 百万円	支払リース料	5,142 百万円	減価償却費相当額	4,789 百万円	支払利息相当額	398 百万円	1 年 内	20 百万円	1 年 超	5 百万円	合 計	26 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>235</td> <td>3</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>439</td> <td>235</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>55,657</td> <td>28,318</td> <td>27,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> <td>72</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,447</td> <td>28,630</td> <td>27,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>28,477 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,056 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>696 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>482 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,178 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	235	3	232	車両運搬具	439	235	204	器具及び備品	55,657	28,318	27,338	その他	113	72	41	合計	56,447	28,630	27,816	1 年 内	9,561 百万円	1 年 超	18,915 百万円	合 計	28,477 百万円	支払リース料	5,409 百万円	減価償却費相当額	5,056 百万円	支払利息相当額	341 百万円	1 年 内	696 百万円	1 年 超	482 百万円	合 計	1,178 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>504</td> <td>279</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>54,907</td> <td>26,234</td> <td>28,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>62</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,499</td> <td>26,576</td> <td>28,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>20,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,570 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>743 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>773 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>549 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,323 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	504	279	224	器具及び備品	54,907	26,234	28,673	その他	87	62	25	合計	55,499	26,576	28,923	1 年 内	9,537 百万円	1 年 超	20,033 百万円	合 計	29,570 百万円	支払リース料	10,429 百万円	減価償却費相当額	9,725 百万円	支払利息相当額	743 百万円	1 年 内	773 百万円	1 年 超	549 百万円	合 計	1,323 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																					
車両運搬具	445	243	202																																																																																																																					
器具及び備品	53,413	23,173	30,239																																																																																																																					
その他	107	72	34																																																																																																																					
合計	53,966	23,490	30,476																																																																																																																					
1 年 内	9,333 百万円																																																																																																																							
1 年 超	21,782 百万円																																																																																																																							
合 計	31,116 百万円																																																																																																																							
支払リース料	5,142 百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	4,789 百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	398 百万円																																																																																																																							
1 年 内	20 百万円																																																																																																																							
1 年 超	5 百万円																																																																																																																							
合 計	26 百万円																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																					
建 物	235	3	232																																																																																																																					
車両運搬具	439	235	204																																																																																																																					
器具及び備品	55,657	28,318	27,338																																																																																																																					
その他	113	72	41																																																																																																																					
合計	56,447	28,630	27,816																																																																																																																					
1 年 内	9,561 百万円																																																																																																																							
1 年 超	18,915 百万円																																																																																																																							
合 計	28,477 百万円																																																																																																																							
支払リース料	5,409 百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	5,056 百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	341 百万円																																																																																																																							
1 年 内	696 百万円																																																																																																																							
1 年 超	482 百万円																																																																																																																							
合 計	1,178 百万円																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																					
車両運搬具	504	279	224																																																																																																																					
器具及び備品	54,907	26,234	28,673																																																																																																																					
その他	87	62	25																																																																																																																					
合計	55,499	26,576	28,923																																																																																																																					
1 年 内	9,537 百万円																																																																																																																							
1 年 超	20,033 百万円																																																																																																																							
合 計	29,570 百万円																																																																																																																							
支払リース料	10,429 百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	9,725 百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	743 百万円																																																																																																																							
1 年 内	773 百万円																																																																																																																							
1 年 超	549 百万円																																																																																																																							
合 計	1,323 百万円																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	978	2,122	1,144
② 債 券	4,039	4,015	△ 23
合 計	5,017	6,137	1,120

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	916
② M M F	2,001
③ F F F	12,000
合 計	14,917

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	862	1,956	1,094
② 債 券	2,338	2,307	△ 31
合 計	3,201	4,264	1,063

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	791
② M M F	2,001
③ F F F	9,100
合 計	11,892

前連結会計年度末（平成 15 年 2 月 28 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	862	1,762	900
② 債 券	3,338	3,352	13
合 計	4,201	5,115	914

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	808
② M M F	2,001
③ F F F	3,500
合 計	6,310

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）、当中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）、当中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）、当中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）、当中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
1株当たり純資産額 1,199円62銭 1株当たり中間純利益 84円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,270円58銭 1株当たり中間純利益 55円22銭 同 左	1株当たり純資産額 1,230円19銭 1株当たり当期純利益 132円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
中間純利益 7,262百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 ー百万円 普通株主に係る 中間純利益 7,262百万円 期中平均株式数 86,164,538株	中間純利益 4,757百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 ー百万円 普通株主に係る 中間純利益 4,757百万円 期中平均株式数 86,157,142株	当期純利益 11,490百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 93百万円 普通株主に係る 当期純利益 11,397百万円 期中平均株式数 86,162,300株

なお、前中間連結会計期間における1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の金額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用したものとしております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

(サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併)

純粋持株会社である当社、当社の完全子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツは、経済環境の変化と成熟化した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から収益・コスト構造の变革により、競争力を維持し、継続的安定成長へと転換を図るため、組織的一本化を図り、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、戦略・政策の明確化、規模の利益・合理化利益の一層の追求、重複コストの削減を図ることが不可欠と判断し、平成15年10月14日開催の各社の取締役会において、平成16年9月1日を合併期日として合併することを承認決議し、合併覚書を締結するとともに、存続会社となるサークルケイ・ジャパン株式会社の商号を「株式会社サークルKサンクス」に変更することを決議しております。

(最近の営業の状況)

1. コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

期 別 商品別	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕			前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕		
	金 額 百万円	構成比 %	前年同期比 %	金 額 百万円	構成比 %	前年同期比 %	金 額 百万円	構成比 %	前年度比 %
< サークルケイ・ ジャパン(株) >									
ファースト・フード	52,007	21.1	103.6	51,343	21.0	98.7	101,571	20.9	103.3
生 鮮 食 品	28,944	11.7	105.7	30,227	12.4	104.4	55,677	11.5	105.8
加 工 食 品	81,023	32.8	102.6	79,483	32.6	98.1	154,361	31.8	101.7
食 品 小 計	161,976	65.6	103.5	161,054	66.0	99.4	311,610	64.2	102.9
非 食 品	66,929	27.1	102.3	69,553	28.5	103.9	132,071	27.2	102.6
サ ー ビ ス	17,931	7.3	101.1	13,472	5.5	75.1	41,988	8.6	117.2
計	246,837	100.0	103.0	244,080	100.0	98.9	485,670	100.0	103.9
< (株)サンクスアンド アソシエイツ >									
ファースト・フード	38,926	18.7	103.9	38,891	18.9	99.9	74,703	18.4	101.3
生 鮮 食 品	26,149	12.6	106.7	26,891	13.1	102.8	50,980	12.6	105.7
加 工 食 品	75,296	36.3	100.8	71,469	34.8	94.9	143,517	35.3	97.6
食 品 小 計	140,372	67.6	102.7	137,252	66.8	97.8	269,201	66.3	100.1
非 食 品	53,590	25.8	104.0	54,185	26.3	101.1	105,413	25.9	104.0
サ ー ビ ス	13,727	6.6	118.6	14,171	6.9	103.2	31,603	7.8	138.8
計	207,691	100.0	104.0	205,609	100.0	99.0	406,219	100.0	103.3
< シーケー東北(株) >									
ファースト・フード	—	—	—	1,815	19.9	—	—	—	—
生 鮮 食 品	—	—	—	1,014	11.2	—	—	—	—
加 工 食 品	—	—	—	3,218	35.3	—	—	—	—
食 品 小 計	—	—	—	6,047	66.4	—	—	—	—
非 食 品	—	—	—	2,591	28.4	—	—	—	—
サ ー ビ ス	—	—	—	474	5.2	—	—	—	—
計	—	—	—	9,114	100.0	—	—	—	—
合 計	454,528		103.4	458,803		100.9	891,889		103.7

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2. サークルケイ・ジャパン(株)および(株)サンクスアンドアソシエイツの全店舗の売上であります。ただし、連結子会社であるシーケー東北(株)を除く両社のエリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

期 別 地域別		チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数			
		(平成14年8月31日現在)	(平成15年8月31日現在)	比 較 増 減	(平成15年2月28日現在)
サ ー ク ル ケ イ	東 京 都	50	62	12	57
	神 奈 川 県	135	134	△ 1	137
	新 潟 県	27	40	13	32
	富 山 県	78	80	2	81
	石 川 県	127	122	△ 5	126
	福 井 県	56	55	△ 1	57
	長 野 県	99	104	5	102
	岐 阜 県	243	244	1	246
	静 岡 県	312	310	△ 2	312
	愛 知 県	837	849	12	850
	三 重 県	209	205	△ 4	210
	滋 賀 県	58	55	△ 3	59
	京 都 府	111	111	—	112
	大 阪 府	123	128	5	128
	兵 庫 県	36	40	4	40
	奈 良 県	51	54	3	53
	和 歌 山 県	7	12	5	12
岡 山 県	98	90	△ 8	96	
計	2,657	2,695	38	2,710	
サ ン ク ス	北 海 道	250	233	△ 17	252
	岩 手 県	71	77	6	76
	秋 田 県	80	81	1	83
	宮 城 県	134	126	△ 8	137
	山 形 県	83	69	△ 14	81
	福 島 県	14	12	△ 2	14
	茨 城 県	65	62	△ 3	64
	千 葉 県	157	154	△ 3	159
	埼 玉 県	42	40	△ 2	42
	東 京 都	484	503	19	506
	神 奈 川 県	216	213	△ 3	214
	岐 阜 県	18	19	1	18
	愛 知 県	137	143	6	141
	三 重 県	25	30	5	27
	大 阪 府	222	238	16	235
	兵 庫 県	140	140	—	147
	岡 山 県	42	41	△ 1	42
広 島 県	13	22	9	19	
計	2,193	2,203	10	2,257	

(単位：店)

地域別	期 別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数			
		(平成14年8月31日現在)	(平成15年8月31日現在)	比 較 増 減	(平成15年2月28日現在)
エ リ ア フ ラ ン チ ャ イ ザ ー	サークルケイ 四 国 (株)	87	103	16	97
	シーケー 東 北 (株)	168	165	△ 3	164
	サンクス 青 森 (株)	53	61	8	57
	サンクス 西 埼 玉 (株)	89	86	△ 3	88
	栄 興 サ ン ク ス (株)	51	49	△ 2	51
	サンクス 東 埼 玉 (株)	80	83	3	81
	サンクス 東 海 (株)	81	83	2	85
	サンクス 京 阪 名 (株)	108	113	5	113
	サンクス 西 四 国 (株)	87	89	2	88
	(株)サンクスアント [®] アソシエイツ東四国	121	127	6	127
	(株)サンクス・ホクリア	76	77	1	77
	(株)サンクスアント [®] アソシエイツ富山	54	62	8	59
	(株)サンクスアント [®] アソシエイツ栃木	35	38	3	35
	南 九 州 サ ン ク ス (株)	40	50	10	46
	(株)シー・ワイ・エス・パ [®] イエリア	96	107	11	106
計	1,226	1,293	67	1,274	
シーアント [®] エスグループ [®] 合計	6,076	6,191	115	6,241	

(注) エリアフランチャイザーである(株)サークルケイ・ノースジャパンとのエリアフランチャイズ実施許諾契約を平成15年3月1日に合意解約し、同日付でシーケー東北(株)とエリアフランチャイズ実施許諾契約を締結いたしました。そのため、平成14年8月31日現在および平成15年2月28日現在のシーケー東北(株)の店舗数は、(株)サークルイ・ノースジャパンの店舗数を記載しております。

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月14日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所

東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.csgrp.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 外山 泰三

問合せ先 責任者役職名 資金管理本部シニアマネージャー

氏名 山口 利隆

TEL (03) 3561-4524

決算取締役会開催日 平成15年10月14日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成15年11月19日

単元株式制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	2,526	(1.0)	2,118	(0.9)	2,144	(1.1)
14年8月中間期	2,552	(91.4)	2,138	(51.9)	2,167	(50.6)
15年2月期	5,107		4,285		4,316	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	2,148	(2.9)	24	94
14年8月中間期	2,213	(13.1)	25	69
15年2月期	4,374		50	40

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 86,157,142株 14年8月中間期 86,164,538株 15年2月期 86,162,300株
 会計処理の方法の変更 有・無
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	16	00		
14年8月中間期	16	00		
15年2月期			32円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	96,659	92,001	95.2	1,067	83
14年8月中間期	95,750	90,489	94.5	1,050	21
15年2月期	95,665	91,263	95.4	1,058	89

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 86,157,273株 14年8月中間期 86,162,640株 15年2月期 86,157,541株
 期末自己株式数 15年8月中間期 25,953株 14年8月中間期 20,586株 15年2月期 25,685株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,060	4,090	3,740	16	00
				32	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の7ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	913		694		372	
有価証券	1,000		1,100			
たな卸資産	0		0		0	
繰延税金資産	74		2		81	
その他	81		447		1,026	
流動資産合計	2,069	2.2	2,245	2.3	1,480	1.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	2		2		2	
器具及び備品	3		4		3	
その他	0		0		0	
有形固定資産合計	6	0.0	6	0.0	5	0.0
無形固定資産						
ソフトウェア	3,670		3,933		4,062	
ソフトウェア仮勘定	370		264			
その他	3		6		6	
無形固定資産合計	4,044	4.2	4,204	4.4	4,068	4.3
投資その他の資産						
関係会社株式	87,879		88,279		88,279	
繰延税金資産	1,625		1,792		1,706	
長期差入保証金	53		49		53	
その他	70		84		74	
貸倒引当金			3		3	
投資その他の資産合計	89,629	93.6	90,203	93.3	90,110	94.2
固定資産合計	93,680	97.8	94,414	97.7	94,184	98.5
資産合計	95,750	100.0	96,659	100.0	95,665	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
未払金	63		172		257	
未払法人税等	384					
預り金	978		404		114	
その他	9		21		9	
流動負債合計	1,434	1.5	599	0.6	382	0.4
固定負債						
役員退職慰労引当金	175		195		188	
長期前受収益	3,650		3,863		3,831	
固定負債合計	3,826	4.0	4,058	4.2	4,020	4.2
負債合計	5,260	5.5	4,658	4.8	4,402	4.6
(資本の部)						
資本金	13,469	14.1	13,469	14.0	13,469	14.1
資本剰余金						
資本準備金	26,223		26,223		26,223	
資本剰余金合計	26,223	27.4	26,223	27.1	26,223	27.4
利益剰余金						
利益準備金	687		687		687	
任意積立金						
別途積立金	46,580		46,760		46,580	
中間(当期)未処分利益	3,594		4,934		4,377	
利益剰余金合計	50,862	53.1	52,382	54.2	51,645	54.0
自己株式	66	0.1	73	0.1	74	0.1
資本合計	90,489	94.5	92,001	95.2	91,263	95.4
負債・資本合計	95,750	100.0	96,659	100.0	95,665	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入 1	2,552	100.0	2,526	100.0	5,107	100.0
営業総収入合計	2,552	100.0	2,526	100.0	5,107	100.0
営業総利益	2,552	100.0	2,526	100.0	5,107	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2	414	16.2	408	16.2	821	16.1
営 業 利 益	2,138	83.8	2,118	83.8	4,285	83.9
営 業 外 収 益	31	1.2	26	1.1	32	0.6
営 業 外 費 用	1	0.1	0	0.0	1	0.0
経 常 利 益	2,167	84.9	2,144	84.9	4,316	84.5
特 別 損 失	38	1.5			38	0.7
税引前中間(当期)純利益	2,129	83.4	2,144	84.9	4,277	83.8
法人税、住民税及び事業税	756	29.6	2	0.1	831	16.3
法人税等調整額	840	32.9	6	0.3	928	18.2
中間(当期)純利益	2,213	86.7	2,148	85.1	4,374	85.7
前期繰越利益	1,381		2,787		1,381	
自己株式処分差損			1			
中間配当額					1,378	
中間(当期)未処分利益	3,594		4,934		4,377	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
た な 卸 資 産	
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

2. 重要な原価償却資産の原価償却費

有 形 固 定 資 産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。
-----------	---

追 加 情 報

（税効果会計）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（平成 17 年 3 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率を従来の 42.05% から 40.49% に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前事業年度末 (平成15年2月28日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 4百万円 2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ときめきドットコム株 200百万円 計 200百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 6百万円 2. 偶発債務	1. 有形固定資産減価償却累計額 5百万円 2. 偶発債務

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1. 営業収入の内訳 関係会社配当金 2,201百万円 グループ運営収入 351百万円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 405百万円	1. 営業収入の内訳 関係会社配当金 2,201百万円 グループ運営収入 325百万円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 536百万円	1. 営業収入の内訳 関係会社配当金 4,403百万円 グループ運営収入 704百万円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 2百万円 無形固定資産 905百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11 百万円	減価償却累計額 相当額	4 百万円	中間期末残高 相当額	7 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11 百万円	減価償却累計額 相当額	4 百万円	中間期末残高 相当額	7 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">8 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11 百万円	減価償却累計額 相当額	3 百万円	期末残高 相当額	8 百万円
	器具及び備品																									
取得価額相当額	11 百万円																									
減価償却累計額 相当額	4 百万円																									
中間期末残高 相当額	7 百万円																									
	器具及び備品																									
取得価額相当額	11 百万円																									
減価償却累計額 相当額	4 百万円																									
中間期末残高 相当額	7 百万円																									
	器具及び備品																									
取得価額相当額	11 百万円																									
減価償却累計額 相当額	3 百万円																									
期末残高 相当額	8 百万円																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1 百万円	1 年 超	7 百万円	合 計	9 百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1 百万円	1 年 超	5 百万円	合 計	7 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">8 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1 百万円	1 年 超	6 百万円	合 計	8 百万円						
1 年 内	1 百万円																									
1 年 超	7 百万円																									
合 計	9 百万円																									
1 年 内	1 百万円																									
1 年 超	5 百万円																									
合 計	7 百万円																									
1 年 内	1 百万円																									
1 年 超	6 百万円																									
合 計	8 百万円																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	0 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円						
支払リース料	1 百万円																									
減価償却費相当額	1 百万円																									
支払利息相当額	0 百万円																									
支払リース料	1 百万円																									
減価償却費相当額	0 百万円																									
支払利息相当額	0 百万円																									
支払リース料	2 百万円																									
減価償却費相当額	1 百万円																									
支払利息相当額	0 百万円																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 14 年 8 月 31 日)、当中間会計期間末(平成 15 年 8 月 31 日)及び前事業年度末(平成 15 年 2 月 28 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕
1株当たり純資産額 1,050円21銭 1株当たり中間純利益 25円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,067円83銭 1株当たり中間純利益 24円94銭 同 左	1株当たり純資産額 1,058円89銭 1株当たり当期純利益 50円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕
中間純利益 2,213百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 百万円 普通株主に係る 中間純利益 2,213百万円 期中平均株式数 86,164,538株	中間純利益 2,148百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 百万円 普通株主に係る 中間純利益 2,148百万円 期中平均株式数 86,157,142株	当期純利益 4,374百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 役員賞与金 31百万円 普通株主に係る 当期純利益 4,342百万円 期中平均株式数 86,162,300株

なお、前中間会計期間における1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の金額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用したものとしております。